

2013年2月

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2012年11月～2013年1月の指標を中心に >

一部に弱い動きが残る県経済

生産

低下している

11月の鉱工業生産指数は、77.6（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲2.8%と2か月ぶりに低下した。同出荷指数は70.9で前月比▲0.8%と4か月連続で低下した。同在庫指数は、104.1で前月比▲0.4%となった。

雇用

厳しい状況が続いている

12月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.57倍と4か月ぶりに上昇した。有効求人数は32か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかな下落傾向にある

12月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.2となり、前月比+0.2%上昇した。前年同月比は+0.4%と2か月連続で上昇した。

消費

おおむね横ばいとなっている

12月の家計消費支出は342,407円で、前年同月比+3.8%と前年実績を上回った。12月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.6%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額は前年同月比▲2.1%と9か月連続で前年を下回った。1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲8.4%と5か月連続で前年を下回った。

住宅

前年実績を上回る

12月の新設住宅着工戸数は、5,828戸となり、前年同月比+12.9%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

倒産

このところ落ち着いた水準で推移

1月の企業倒産件数は45件で、前年同月比と同数。負債総額は91億90百万円となり、前年同月比▲18.2%と2か月連続で前年同月を下回った。

景況判断

1年半ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査（24年10～12月期調査）で経営者の景況感DIは23年4～6月期以来、1年半ぶりに悪化し、前期比6.7ポイント下落した。

設備投資

実施率は3期連続増加するも、来期は減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（24年10～12月期調査）によると、設備投資実施率は21.1%で前期（24年7～9月期）比2.0ポイント上昇し、3期連続増加した。来期（25年1～3月期）に設備投資を予定している企業は14.2%で当期比6.9ポイント減少する見通しである。

景気指数

下方への局面変化を示している。ただし、CI先行指数は2か月連続で上昇した。

12月の景気動向指数（CI一致指数）は55.0となり、前月から横ばいであった。（前月は8か月ぶりの上昇）ただし、CI先行指数は2か月連続で上昇した。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成24年12月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成25年2月27日＞

（我が国経済の基調判断）

**景気は、一部に弱さが残るものの、
下げ止まっている。**

- ・ 輸出は、このところ緩やかに減少している。
生産は、下げ止まっている。
- ・ 企業収益は、大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられる。
設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・ 企業の業況判断は、改善の兆しがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、底堅く推移している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、1月28日に「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、同月29日に平成25年度予算（概算）を閣議決定した。また、2月26日、平成24年度補正予算が成立した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

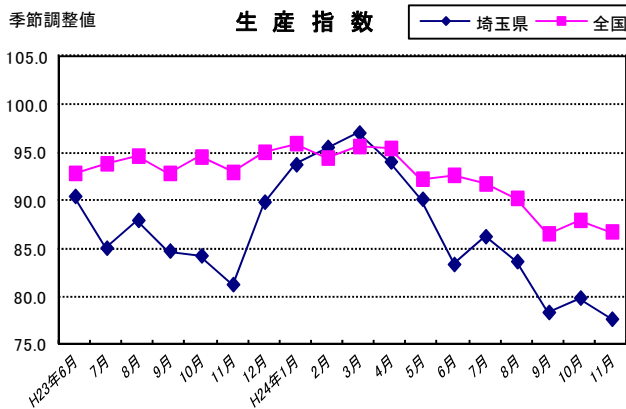
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

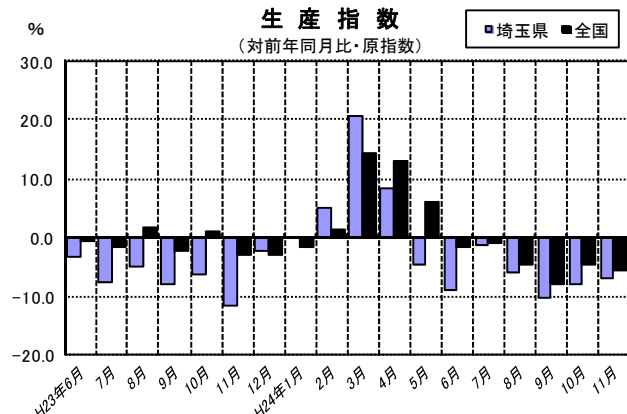
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●低下している

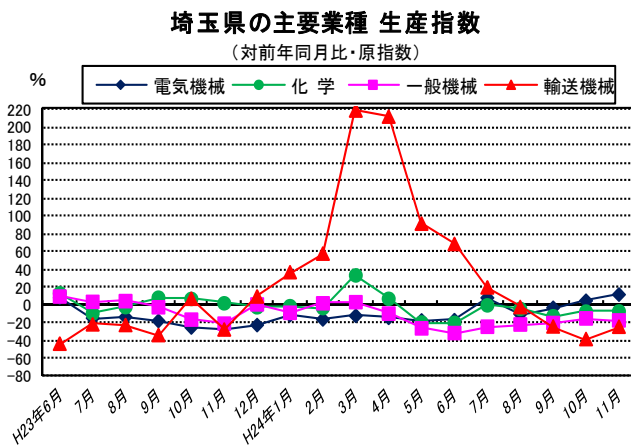
- 11月の鉱工業生産指数は、77.6（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲2.8%と2か月ぶりに低下した。前年同月比では▲7.0%となり、7か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、電気機械工業、窯業・土石製品工業など22業種中9業種が上昇し、化学工業、一般機械工業など13業種が低下した。
- 生産活動は低下している。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

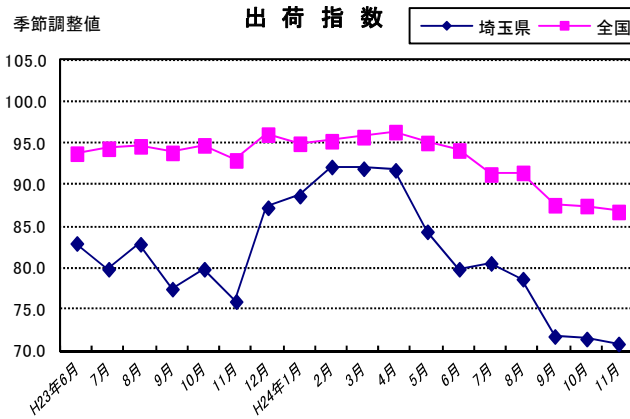
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

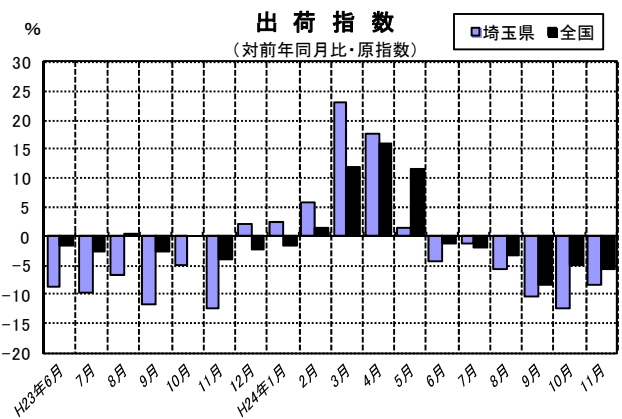
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

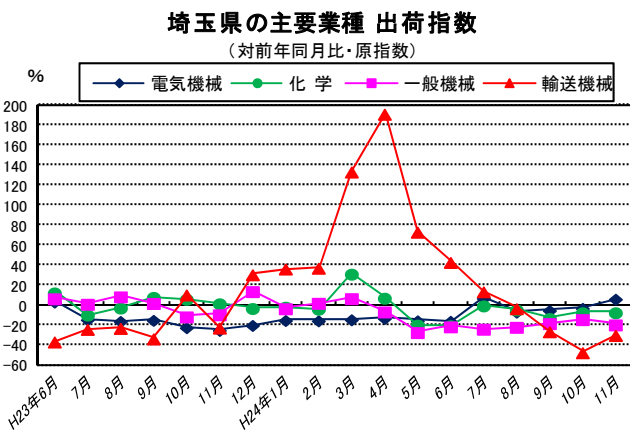
- 11月の鉱工業出荷指数は70.9（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲0.8%と4か月連続で低下した。前年同月比は▲8.2%と6か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、情報通信機械工業、輸送機械工業など22業種中12業種が上昇し、一般機械工業、化学工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

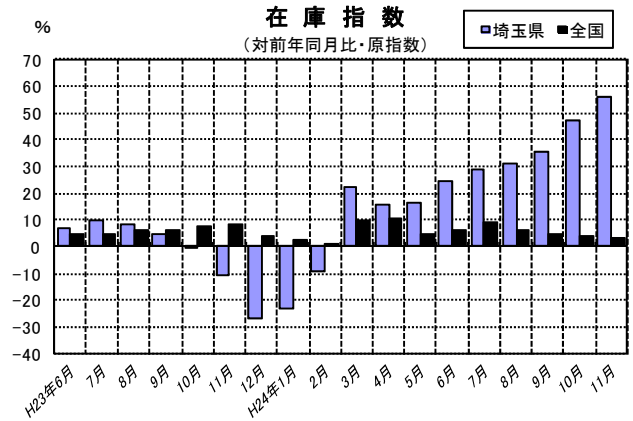
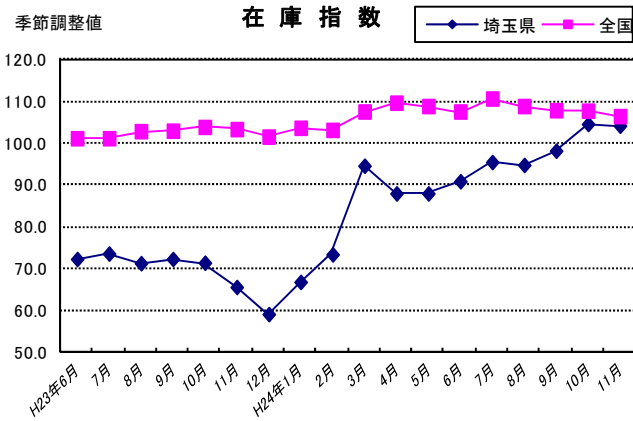
- ① 輸送機械 23.3%
- ② 一般機械 11.0%
- ③ 化学工業 10.4%
- ④ 情報通信 7.1%
- ⑤ 金属製品 5.8%
- ⑥ 電子部品 5.7%
- ⑦ 食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

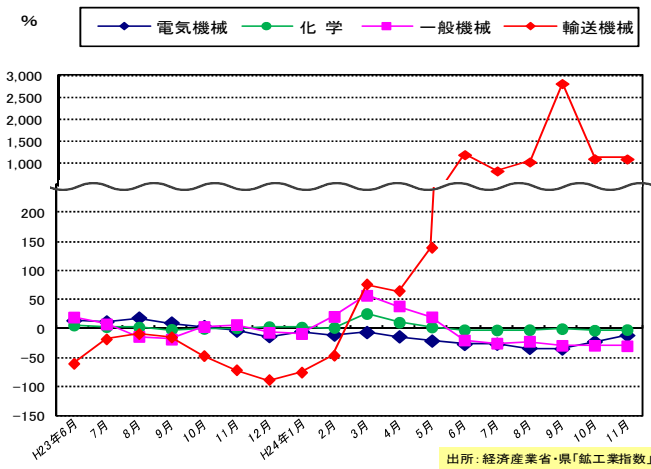
- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 11月の鉱工業在庫指数は、104.1（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲0.4%となった。
前年同月比は+56.3%と9か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、金属製品工業など21業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など14業種が低下した。



埼玉県の主要業種 在庫指数

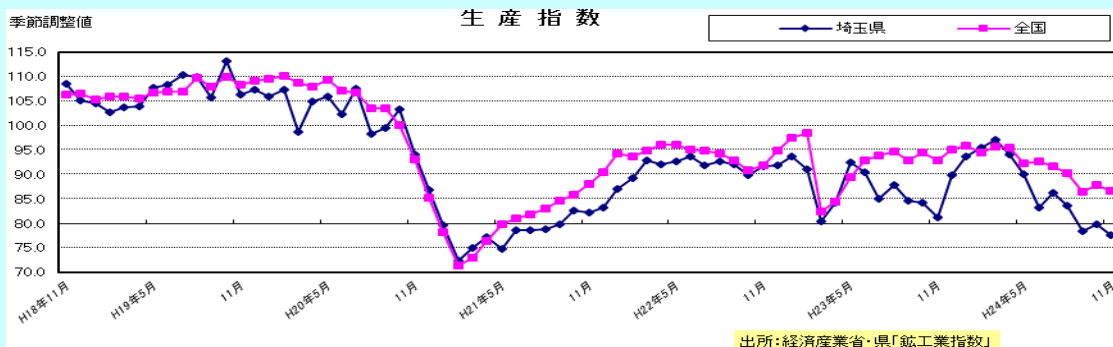
(対前年同月比・原指数)



【在庫のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ① 輸送機械 18.9% ⑤ 化学工業 7.9%
 - ② 電気機械 14.9% ⑥ 電子部品 6.7%
 - ③ 一般機械 12.8% ⑦ 窯業土石 4.5%
 - ④ プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

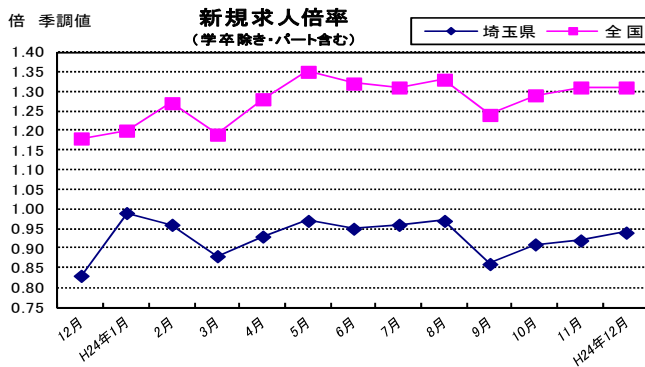
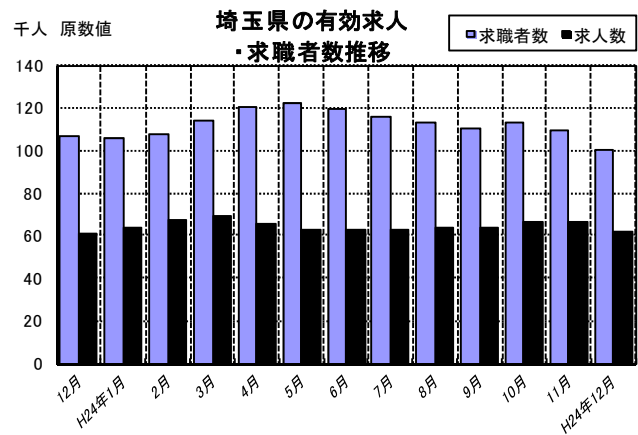
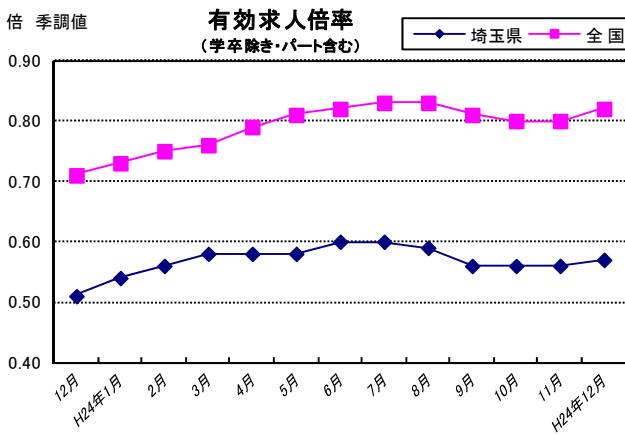
平成18年11月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移



(2) 雇用動向

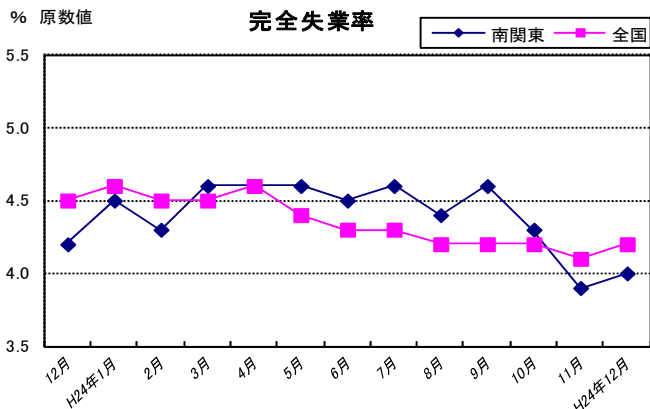
● 厳しい状況が続いている

- 12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.57倍と4か月ぶりに上昇した。
- 有効求職者数は99,985人と、31か月連続で前年実績を下回った。
有効求人数は61,864人と32か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



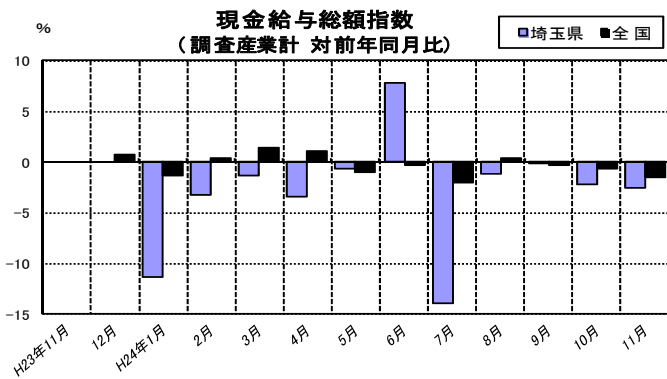
● 12月の新規求人倍率は0.94倍で、前月比+0.02ポイントとなった。

● 前年同月比は+0.08ポイントとなった。



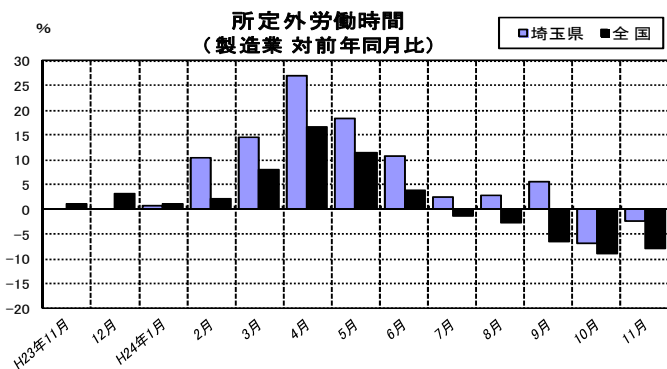
● 12月の完全失業率(南関東)は4.0%で、2か月ぶりに悪化した。

● 前年同月比は▲0.3ポイントとなった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

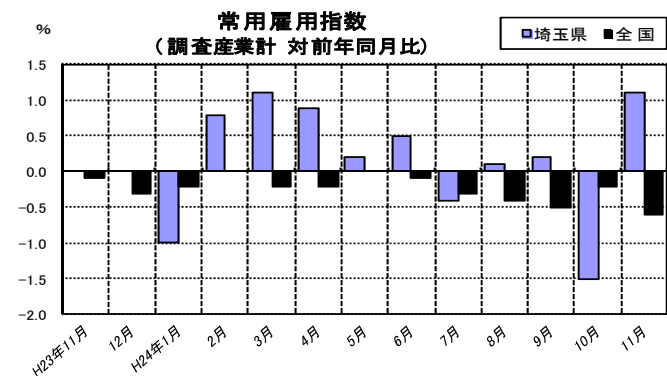
● 11月の現金給与総額指数（2010年＝100）は84.9となり、前年同月比▲2.5%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 11月の所定外労働時間（製造業）は15.4時間。

● 前年同月比は▲2.3%と前年実績を下回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 11月の常用雇用指数（2010年＝100）は102.8となり、前年同月比は+1.1%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

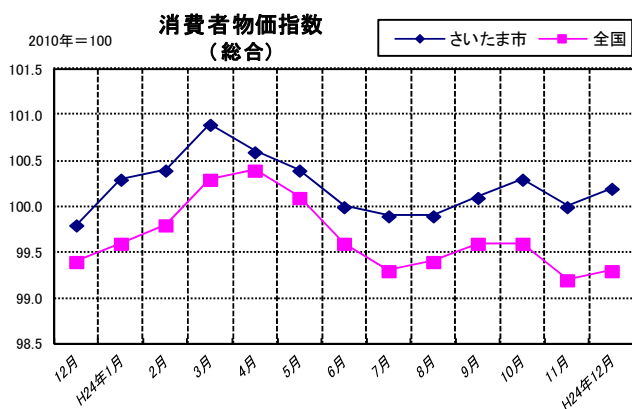
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

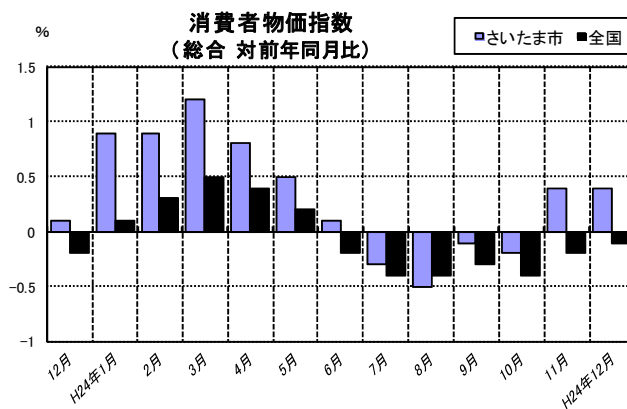
(3) 物価動向

● 緩やかな下落傾向にある

- 12月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.2となり、前月比+0.2%と上昇している。前年同月比は+0.4%と2か月連続で上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「食料」、「交通・通信」で、「家具・家事用品」などは下落した。
- 「住居」などが前年比下落している。
なお、「光熱・水道」、「食料」などは前年比上昇した。
消費者物価は、このところ緩やかな下落傾向にある。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

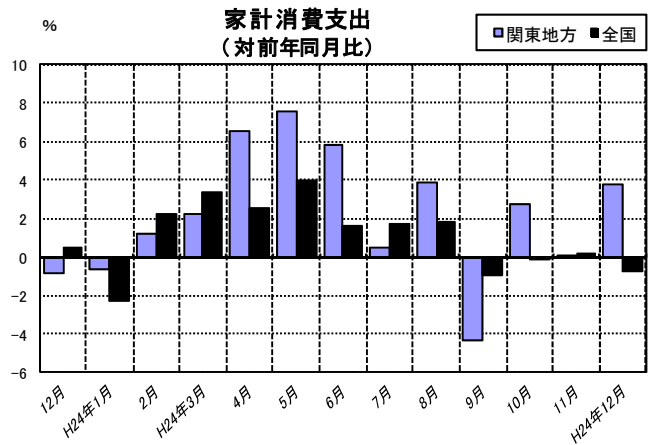
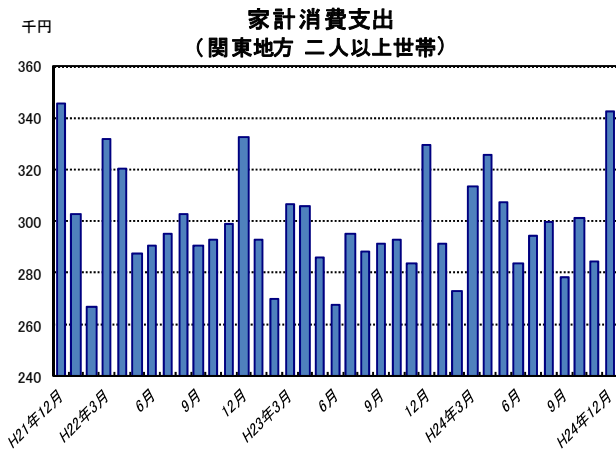
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●おおむね横ばいとなっている

- 12月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、342,407円となり、前年同月比+3.8%と前年実績を上回った。

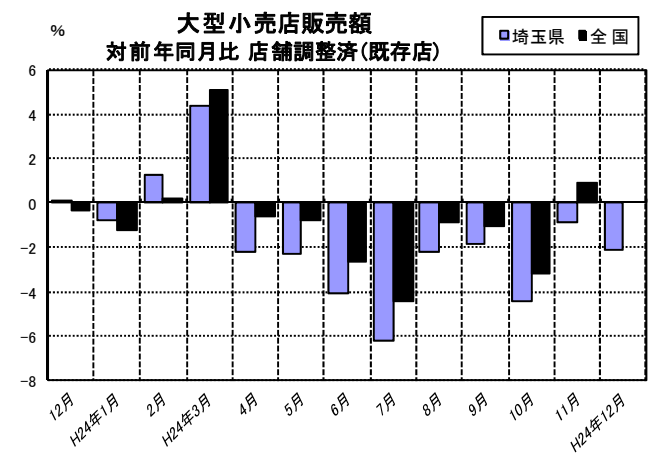
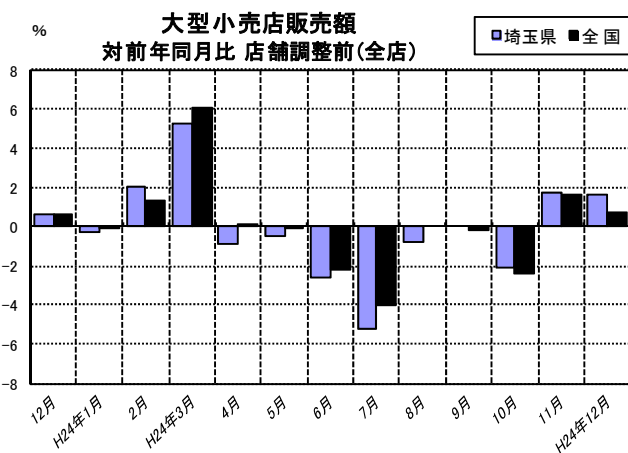


- 12月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、1,118億円となり、前年同月比+1.6%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲2.1%と9か月連続で前年を下回った。

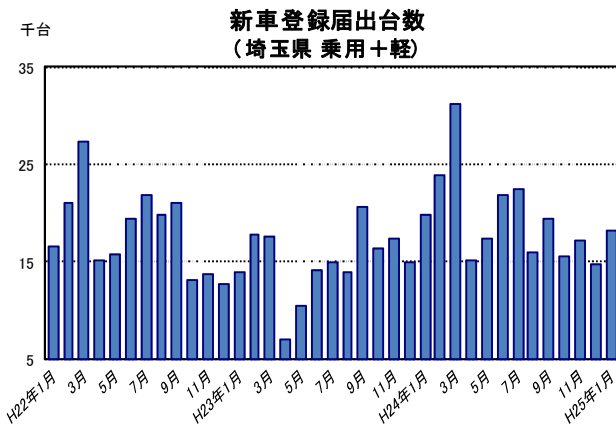
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲6.1%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲6.1%と低下した。

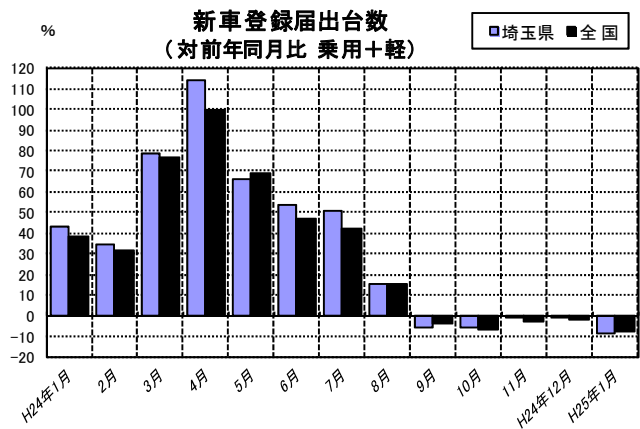
スーパー（同298店舗）は、店舗調整前（全店）で「身の回り品」などで前年同月比プラスとなり、全体でも同+4.3%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「家庭用品」「衣料品」で前年同月比マイナスとなり、同▲0.6%と10か月連続で前年を下回った。



- 1月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、18,125台となり、前年同月比▲8.4%と5か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。新車登録・届出台数は5か月連続で前年同月を下回った。家計消費支出は前年実績を上回っており、消費全体ではおおむね横ばいとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

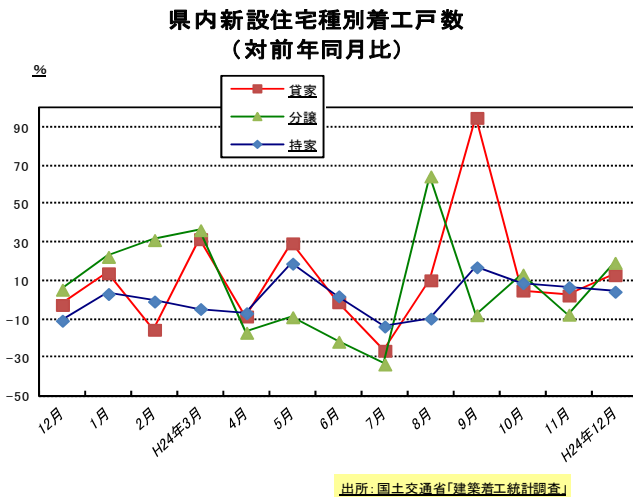
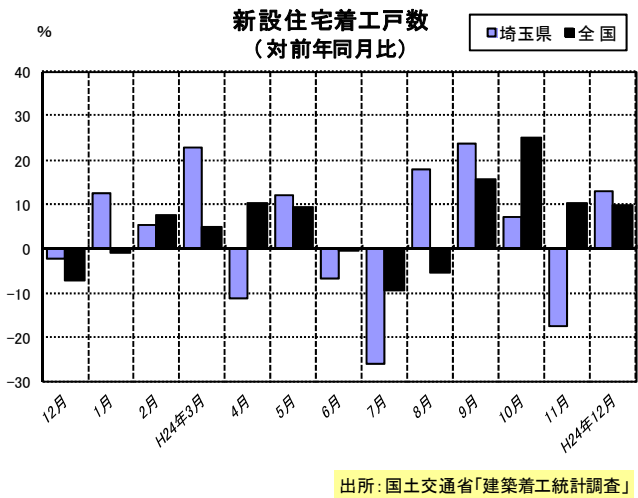
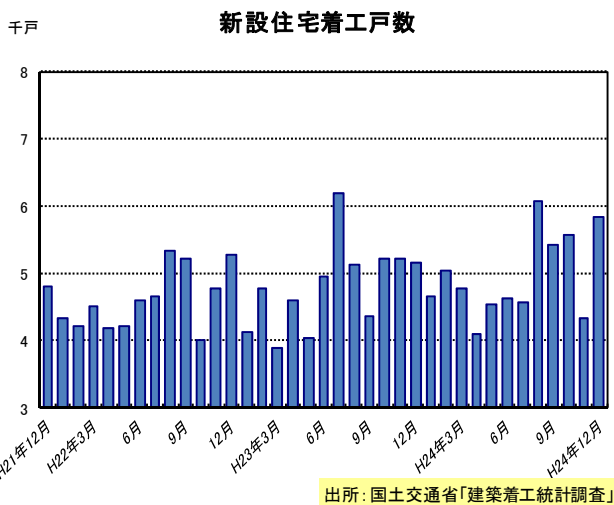
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●前年実績を上回る

- 12月の新設住宅着工戸数は5,828戸となり、前年同月比+12.9%と2か月ぶりに前年実績を上回った。
新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲で前年実績を上回り、全体でも2か月ぶりに年実績を上回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家、貸家、分譲で前年を上回り、全体で前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

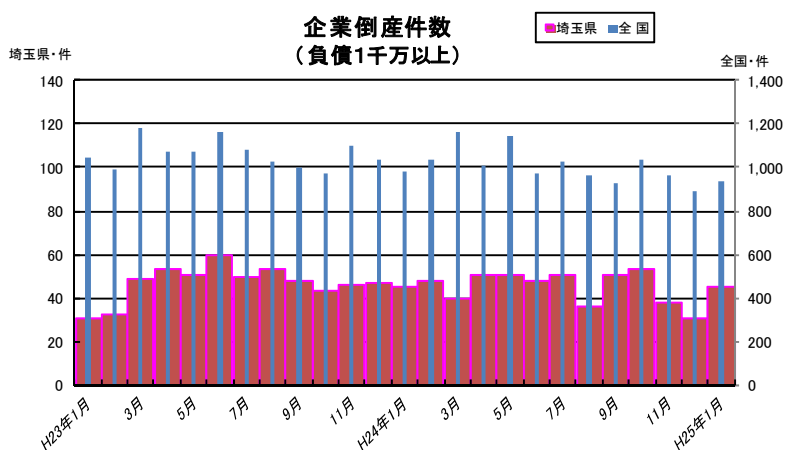
(6) 企業動向

① 倒産

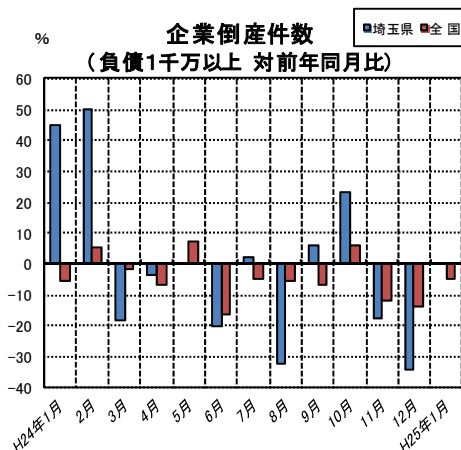
●このところ落ち着いた水準で推移

- 1月の企業倒産件数は45件で、前年同月と同数。
- 同負債総額は、91億90百万円となり、前年同月比▲18.2%と2か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は2件あった。



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

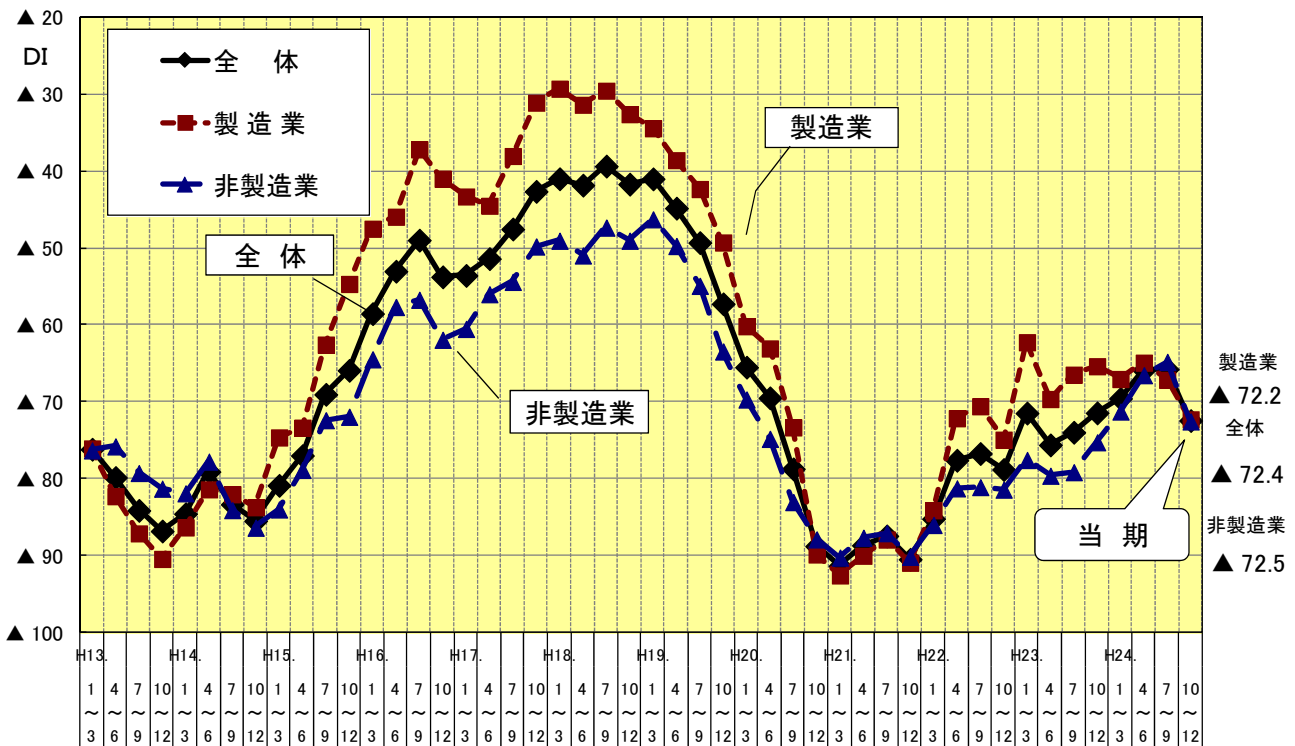
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成24年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成24年10～12月期）によると、現在の景況感は平成23年4～6月期以来、1年半ぶりに悪化した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「悪い方向に向かう」が増加し、「どちらともいえない」が減少した。

【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.3%、「不況である」が74.7%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲72.4となった。前期（▲65.7）に比べて6.7ポイント下落し、1年半ぶりに悪化した。

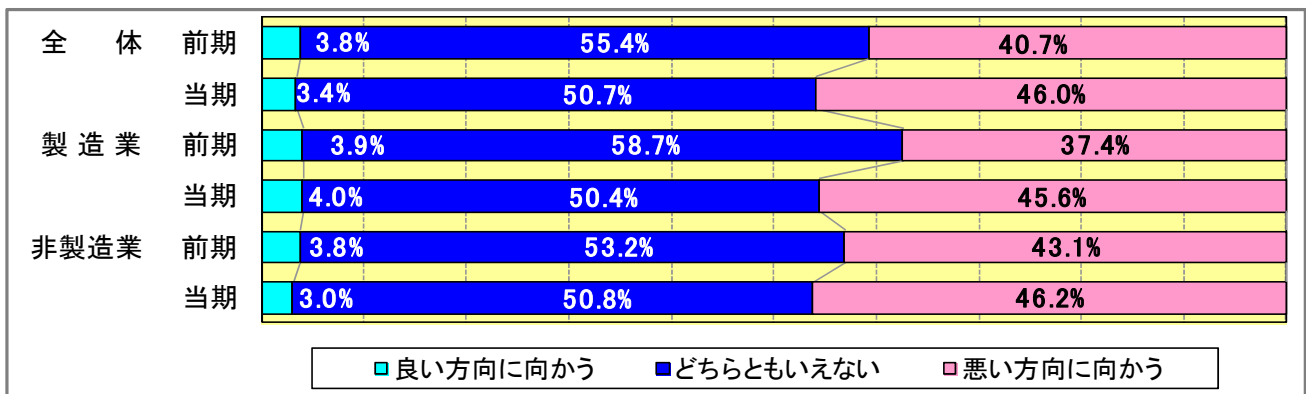
景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.4%で、前期（3.8%）とほぼ同じだった。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は46.0%で、前期（40.7%）と比べて5.3ポイント増加した。

「どちらともいえない」とみる企業が50.7%で、前期（55.4%）に比べて4.7ポイント減少した。



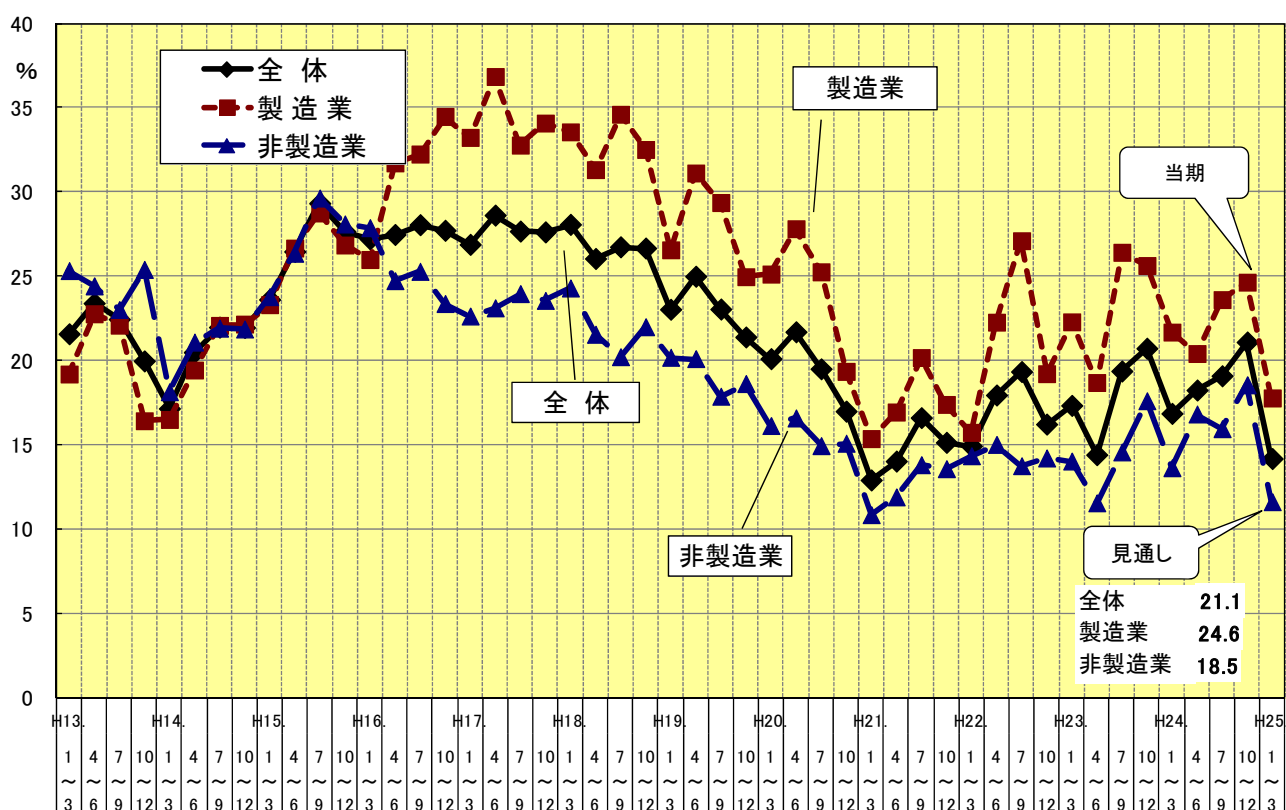
③設備投資

○ 平成24年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成24年10～12月期）によると、当期（平成24年10～12月期）に設備投資を実施した企業は21.1%で、前期（平成24年7～9月期、19.1%）比で2.0ポイント増加した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は24.6%で、前期に比べ1.0ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は18.5%で、前期に比べ2.6ポイント増加した。

【来期（平成24年10～12月期）の見通し】

○ 来期に設備投資を予定している企業は14.2%で、当期に比べると6.9ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(12月のデータを中心として)

《12月の管内経済は、弱含みの状況にある。》

● 今月の判断

管内経済は、弱含みの状況にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・ 個人消費は、横ばい傾向にある。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

生産活動は下げ止まりの兆しがみられ、消費マインドも上昇しているものの、製造業における雇用調整の動きは依然として続いており、総じてみると管内経済は、弱含みの状況にある。

今後については、海外経済の先行きや為替動向による影響を注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

生産活動は幅広い業種で増加したことから、鉱工業生産指数は2か月ぶりの上昇となった。このところ電気機械工業、輸送機械工業等で回復傾向がみられるなど、生産は下げ止まりの兆しがみられる。

今後については、輸出関連で円安による業績の改善が期待されるものの、原材料価格の動向や海外経済の先行きを注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、気温の低下により冬物商品に動きがあったものの、需要が前月に前倒しになったことなどから、2か月ぶりに前年同月を下回った。一方、コンビニエンスストア販売額は、15か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は5か月ぶりに上昇し、家計消費支出は3か月連続で前年同月を上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は5か月ぶりの上昇となったものの、新規求人倍率は3か月ぶりに低下となるなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

新規求人は、製造業では輸送機械を始め幅広い業種で減少となったが、非製造業では引き続き、前年を上回る水準で推移している。

今後についても、製造業における雇用調整の動きに注意が必要である。

●主要指標の動向（12月）

○鉱工業生産活動は、下げ止まりの兆しがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比+4.1%と2か月ぶりの上昇、出荷指数は同+4.8%と2か月ぶりの上昇、在庫指数は同▲2.9%と5か月連続の低下となった。

12月 鉱工業生産指数：83.9、前月比+4.1% 出荷指数：84.6、同+4.8% 在庫指数96.2、同▲2.9%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、横ばい傾向にある。

(1) 大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を下回った。業態別では、百貨店は2か月ぶりに前年同月を下回り、スーパーは10か月ぶりで前年同月を上回った。

12月 大型小売店販売額：9,078億円、既存店前年同月比▲0.8%

百貨店販売額：3,632億円、同 ▲2.1%

スーパー販売額：5,446億円、同 +0.2%

(2) コンビニエンスストア販売額は、15か月連続で前年同月を上回った。

12月 コンビニエンスストア販売額：3,757億円、全店前年同月比+2.5%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型乗用車、軽乗用車は増加したものの、普通乗用車は減少し、3車種合計で前年同月比2か月ぶりの減少となった。

12月 乗用車新規登録台数：106,966台、前年同月比▲1.8%

普通乗用車：40,093台、同▲8.9%、小型乗用車：35,165台、同+0.4%、軽乗用車：31,708台、同+5.9%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、3か月連続で前年同月を上回った。

12月 消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり342,407円、前年同月比（実質）+3.8%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、5か月ぶりの上昇となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月連続の上昇となった。

12月 景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：42.7、前月差+7.0ポイント

12月 景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：50.2、前月差+10.8ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）2月8日発表の1月 景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：47.6、前月差+4.9ポイント

先行き判断DI：54.0、同+3.8ポイント

○雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

有効求人倍率は、0.82倍で前月差+0.01ポイントと5か月ぶりの上昇となった。
新規求人倍率は、1.33倍で前月差▲0.03ポイントと3か月ぶりの低下となった。
事業主都合離職者数は、3か月ぶりに前年同月を下回った。
南関東の完全失業率は、前年同月から0.2ポイント改善した。

12月有効求人倍率（季節調整値）	：	0.82倍、前月差+0.01ポイント
12月新規求人倍率（季節調整値）	：	1.33倍、前月差▲0.03ポイント
12月事業主都合離職者数	：	19,052人、前年同月比▲2.3%
12月南関東完全失業率（原数値）	：	4.0%、前年同月差▲0.2ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

12月公共工事請負金額	：	2,878億円、前年同月比+0.9%
平成24年度累計公共工事請負金額	：	3兆1,267億円、前年同期比+1.5%

○住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲で前年同月を上回ったことから、全体では4か月連続で前年同月を上回った。

12月新設住宅着工戸数	：	34,467戸、前年同月比+10.1%
-------------	---	---------------------

○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で3か月ぶりの上昇となった。
消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で3か月ぶりの低下となった。

12月国内企業物価指数〈全国〉	：	100.4、前月比+0.3%、前年同月比▲0.6%
-----------------	---	---------------------------

※平成22年基準（平成24年6月基準改定）

12月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉	：	99.4、前年同月比▲0.1%
--------------------------	---	-----------------

※平成22年基準（平成23年7月基準改定）

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

当期において弱含んでいる。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が終了した影響などにより、前年をやや下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅は前年を上回っているものの、給与住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	24年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査（24年10～12月期調査）で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比28.9%の増加見込み、非製造業では同▲23.2%の減少見込みとなっており、全産業では同▲7.7%の減少見込みとなっている。
生産活動	さらに弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、化学で持ち直しの動きがみられるものの、一般機械や輸送機械がさらに弱い動きとなっていることから、全体としてさらに弱い動きとなっている。
企業収益	24年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査（24年10～12月期調査）で24年度の経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業では前年比▲7.4%の減益見込み、非製造業では同▲8.1%の減益見込みとなっており、全産業では同▲7.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査（24年10～12月期調査）の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。
雇用情勢	緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率はおおむね横ばい、新規求人数は減少している。

(総括判断)

当期において弱含んでいる。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費はおおむね横ばいとなっている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は24年度は増加見込みとなっている。輸出は、中国及びEU向けを中心に前年を下回っている。輸入は前年を上回っている。製造業の生産はさらに弱い動きとなっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益は24年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる。

足元では、一部に下げ止まりの兆しがみられるとともに、企業からは景況感について明るい声も聞かれる。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (1/26~2/26) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

1/29 (埼玉新聞) 「強い経済」へ決意 日銀と連携、復興加速 安倍首相 所信表明演説
第183通常国会が28日召集され、安倍首相は衆参両院の本会議で2度目の就任後初となる所信表明演説を行った。デフレ脱却による経済再生を最大、喫緊の課題と位置付け、日銀との緊密な連携で「強い経済を取り戻す」との決意を示した。

1/30 (産経新聞) 平成25年春闘本格スタート
経団連の米倉会長と連合の古賀会長は29日会談し、平成25年の春闘が本格的に始まった。安倍政権が目指すデフレ脱却に向け、労働側は働く者の賃金や処遇改善が重要と訴えたのに対し、経営側は企業の存続と雇用に維持が最優先と主張した。両者の隔たりは大きく、自動車、電機大手など経営側による集中回答日の3月31日に向け、労使の攻防が激化しそうだ。

1/30 (読売新聞) 経済再生へ大型予算 公共事業、防衛に重点
政府は政権交代後初めての新年度予算編成となる2013年度予算案を決めた。一般会計の総額は92兆6115億円で、東日本大震災からの復興対策を含めた予算規模は約97兆円と過去最大規模の大型予算となる。長引くデフレからの脱却を実現するため積極財政で景気の下支えを図る。

1/30 (日本経済新聞) 財政規律 綱渡り 来年度予算案92.6兆円
第二次安倍内閣が編成した2013年度予算案は公共事業関係費の上積みでデフレ脱却を重視する姿勢を打ち出す一方、財政健全化にも一定の目配りをした。だが、膨らむ社会保障費への切り込みなど「痛み」を伴う歳出改革は軒並み先送り。参院選と消費増税を控え、景気回復を最優先した。やりくりで新規国債発行額は抑えたが、財政規律の維持は綱渡りの状況だ。

2/6 (読売新聞) 「企業、給与増に協力を」【経済財政諮問会議】
政府は経済財政諮問会議を開き、安倍政権の経済政策「アベノミクス」を雇用や所得の増大に結びつける策などについて協議。安倍首相は「業績が改善している企業には、報酬の引き上げを通じて、所得の増加につながるようなご協力をお願いしていく」と述べ、企業側に賃上げへの理解を求める考えを示した。

2/12 (毎日新聞夕刊) 米財務次官 円安容認 「日本の努力支持」
ブレイナード米財務次官は11日、安倍政権が進める経済金融政策について「成長を取り戻し、デフレ脱却を目指す日本の努力を支持する」と述べた。「アベノミクス」に対して米政府高官が公式に支持を表明したのは初めて。今週末に開かれる主要20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を控えて最近の円安進行を容認した発言と受け止められた。

2/13 (産経新聞) 首相、直接賃上げ要請
安倍首相は12日、経団連の米倉会長ら経済3団体トップに企業が賃上げに協力するよう要請した。これに対し、春闘では賃上げに消極的な経済界側も、「業績が良くなれば一時金や賞与に反映される」と応じ、一定の理解を示した。安倍首相は、政権の経済政策「アベノミクス」の一の矢である大胆な金融緩和による企業業績改善を給与に反映させることで、デフレ脱却を狙う。

2/13 (毎日新聞) 北朝鮮3度目の核実験「小型・軽量化成功」
北朝鮮は12日、朝鮮中央通信を通じ、「北東部の地下核実験場で第3回地下核実験を成功裏に行った」と発表。北朝鮮は過去2回、核実験を実施しているが、金正恩第一書記の体制下では初めて。同通信は「爆発力が大きく、小型化、軽量化し、高い水準で安全かつ完璧に実行した。多様化された我々の核抑止力の優秀な性能が物理的に誇示された」と報じた。

2/14 (朝日新聞) TPP 自民地ならし 薄まる反対色
自民党の調査会が13日、環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加に対する基本方針をまとめた。衆院選公約の「聖域なき関税撤廃を前提にする限り反対」と言う方針は堅持したが、新たな条件は加えなかった。野党時代の反対色は徐々に薄まり、参加に向けた環境整備が進みつつある。オバマ米大統領は内政外交の基本方針を示す12日の一般教書演説で「TPP交渉を完了する」と表明した。自由貿易圏の拡大に並ならぬ意欲を示した発言で、今月下旬の日米首脳会談で、日本の交渉参加に強い期待を示すのは確実だ。

2/14 (朝日新聞) 所得増へ交渉本格化 大手製造業、ボーナス重点
大手製造業の労働組合が13日、経営側に一斉に要求を提出し、春闘の労使交渉が本格化した。安倍首相が「アベノミクス」で企業に配分増を求める中、賃上げ要求に慎重な大手労組はボーナスに焦点を定めた。一方、中小は格差の是正を目指して賃上げを求める。

2/15 (毎日新聞) 景気判断 上方修正 追加緩和見送り 日銀決定会合

日銀は14日の金融政策決定会合で景気判断について「下げ止まりつつある」と上方修正、それを理由に追加の金融緩和を見送った。ただ、足元の物価上昇率は依然0%近辺で、デフレ脱却を目的に前回決めた物価目標2%達成の道筋は見通せていない。白川総裁の下での政策決定は次回3月の会合が最後。市場では安倍首相の意向を受けた新総裁誕生後、日銀は物価2%達成に向けて「景気回復下でも緩和拡大を迫られ、金融政策は異次元の領域に入る」との見方が広がっている。

2/17 (日本経済新聞) 通貨安競争を回避 G20声明 緩和の影響監視

モスクワで開いた20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議は16日夕、共同声明を採択して閉幕した。「通貨の競争的な切り下げを回避する」と明記し、通貨安競争を避ける方針で一致。日本が円安を誘導しているという名指しの指摘は避けられたが、自国通貨高を懸念する新興国と先進国の対立は残りそう。日米両国には財政の健全化に向けた努力を促した。

2/19 (産経新聞) 「農業を成長産業に」【産業競争力会議】

安倍首相は18日、政府の産業競争力会議で、「農業を成長分野と位置付け、産業として伸ばしていく」と述べ、農業政策の改革を加速させる考えを示した。農林水産品・食品の輸出を現在の2倍にあたる1兆円規模に引き上げる目標に向けた具体策作りを指示。TPP交渉参加に農家の反発が強いことを踏まえ、農業の競争力強化で参加への地ならしを進める構えだ。

2/21 (読売新聞) 医療産業支援強化 新薬や機器開発

政府は内閣官房の医療イノベーション推進室を「健康・医療戦略室」と改組し、体制を充実させる方針。最先端の医療技術を実用化する医療イノベーション(革新)を安倍政権の成長戦略の一つに位置付け、医療産業の国際競争力を高める司令塔として機能を強化する。新組織は研究機関と企業の情報交換を仲介するなどして、新薬や医療機器の開発を支援する。

2/21 (日本経済新聞夕刊) 農業・医療、IT化推進

政府は5月に新たなIT(情報技術)戦略を打ち出す。ITを使った農業の生産性向上や医療の効率化などを柱に据える。「ビッグデータ」と呼ばれる膨大な電子情報の解析事業の拡大や、交通事故の防止や渋滞の解消を助ける高度道路交通システム(ITS)の普及策なども検討する。産業の活性化に向けた具体策を示し、安倍政権が6月にまとめる成長戦略に反映させる。

2/23 (産経新聞) 再生医療市場 1.6兆円に拡大 経産省が予測報告書

経済産業省はiPS細胞などを用いる再生医療の産業化に関する有識者研究会に報告書を提示し、再生医療関連産業の市場規模が昨年の260億円から、平成42(2030)年には1兆6千億円にまで拡大するとの予測を明らかにした。成長性を具体的に示すことで、企業による新規参入を促す狙い。

2/23 (日本経済新聞夕刊)

TPP交渉参加へ「全ての関税撤廃前提とせず」日米首脳が共同声明

安倍首相は22日昼、ワシントンでオバマ大統領と会談。日米両政府はTPP交渉への参加に際し、すべての関税撤廃が前提にはならないとする共同声明を発表した。首相は記者会見で「聖域なき関税撤廃は前提でないことが明確になった」と言明。近く交渉参加を表明する意向だ。

2/24 (毎日新聞) TPP交渉参加 関税に「聖域」代償も

安倍首相は日米首脳会談を終え、帰国後の25日、「一方的に全ての関税撤廃をあらかじめ約束することを求められるものではない」とのTPP交渉参加に向け発表された共同声明の内容を自民、公明両党に説明し、早期参加に向けた調整を本格化させる。ただ、自民党内では反対論も根強く、米国との事前協議とあわせてハードルはなお高い。過去の貿易自由化交渉で事実上、例外となってきた農業分野では、日本国内に強い反発がある。日本はTPPへの参加によって、自動車をはじめとする工業品輸出に追い風が期待される一方、関税に守られてきた農業などの競争力をどう高めるかの改革が待ったなしとなる。

2/25 (朝日新聞) 日銀総裁 黒田氏提示へ 国会同意人事 首相、週内に

安倍首相は、3月19日付で退任する日銀の白川総裁の後任に元財務官の黒田東彦・アジア開発銀行総裁を起用する方針を決めた。首相の進める大胆な金融緩和策に積極的な姿勢を評価した。週内に国会に副総裁2人と合わせて人事案を提示する考えだ。黒田氏は財務省出身ながら、早くから物価目標の導入を唱えるなど金融緩和論者としての「顔」を重視した選択と言える。さらに強力な緩和論者である岩田規久男学習院大教授を副総裁に起用する案も浮上している。

2/25 (朝日新聞夕刊) 朴・韓国大統領が就任「経済復興で新時代を」

韓国の大統領に25日、朴氏が就任した。韓国初の女性大統領となる。就任式で朴氏は経済の復興などを通じて「希望の新時代を開く」と宣言。北朝鮮に対しては核の放棄を改めて求めた。

◎ 市場動向

1 / 2 9 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、主力株売られ安値引け

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに反落。28日の終値は前日比102円31安となる10824円31銭となった。円相場は下落を受け、1万1000円台にのせて始まった。だが、その後は円相場の下げ渋りにつれて輸出関連の主力株に利益確定売りが膨らみ、この日の安値で引けた。

1 / 3 0 (日本経済新聞) 日米の金利差拡大 円安を促す材料に

日米の国債利回りの格差が10か月ぶりの水準まで拡大した。欧州債務問題への懸念の後退や、米国の景気指標の改善を手掛かりに米金利が上昇する一方、日本の金利は金融緩和が長引くとの見方から低めで安定しているためだ。中央銀行の姿勢の違いを背景に金利差が広がれば、欧米の高い金利を求める資金の動きで円安が進みやすくなる。

1 / 3 1 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=91円04~06銭

円相場は反落。30日午後5時時点では前日比39銭円安・ドル高となる1ドル=91円04~06銭となった。東京株式市場で日経平均株価が大幅に上昇。アジア各国・地域の株高で投資家心理が上向くとの見方から、幅広い通貨に対して低リスク通貨の円を売る動きが広がった。

1 / 3 1 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、円安進行で高値引け

東証では日経平均株価が大幅に続伸。30日の終値は前日比247円23銭高となる11113円95銭となった。約2年9か月ぶりに1万1000円台を回復。午後には外為市場で円相場が円安方向に傾くと、日経平均は一段高となり、この日の高値で取引を終えた。市場では急ピッチな上昇に対する高値警戒感もあるものの、投資家の活発な買いが相場を一気に押し上げた。

2 / 2 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=92円08~09銭

円相場は大幅に反落。1日午後5時時点では前日比1円17銭円安・ドル高となる1ドル=92円08~09銭となった。日銀が強力に金融緩和を進めるとの思惑が引き続き円売り・ドル買いを促した。

2 / 2 (日本経済新聞) 長期金利、0.765%に上昇

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い0.765%に上昇(価格は低下)した。円安・株高の進行が売りにつながった。

2 / 5 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=92円74~75銭

円相場は続落。4日午後5時時点では前週末比66銭円安・ドル高となる1ドル=92円74~75銭となった。前週末に発表された米国の経済指標が市場予想を上回り、米景気の回復観測や米長期金利の上昇を背景にした円売り・ドル買いが優勢になった。

2 / 5 (日本経済新聞) 長期金利、0.800%に上昇

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、昨年末比0.035%高い0.800%に上昇(価格は低下)した。米経済指標の改善に伴う米長期金利の上昇が波及。円安・株高基調が続いたことも売りを誘った。

2 / 5 (日本経済新聞) 日経平均株価、大型株主導で5日続伸

東証では日経平均株価が5日続伸。4日の終値は前日比69円01銭高となる11260円35銭となった。前週末の米株高や円安基調が好感され世界景気に敏感な主力大型株が相場の上げを先導した。

2 / 6 (日本経済新聞) 円相場反発 92円19~20銭

円相場は反発。5日午後5時時点では前日比55銭円高・ドル安の1ドル=92円19~20銭となった。アジア市場で主要な株価指数の下落が目立ち、投資家がリスクをとりにくくなるとの見方が台頭。ユーロやオーストラリアドルなどを売って、リスクの低い円を買う動きが広がり、対ドルでも円買いが優勢になった。

2 / 6 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、利益確定売り膨らむ

東証では日経平均株価が6営業日ぶりに反落。5日の終値は前日比213円43銭安となる11046円92銭となった。前日の米株安などをきっかけに利益確定売りが膨らんだ。

2 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価、終値リーマン後最高値

東証では日経平均株価が大幅に上昇。6日の終値は前日比416円83銭高となる11463円75銭となった。2010年4月に付けたリーマンショック後の高値(1万1339円)を上回った。約4年4か月ぶりの高値水準。外国為替市場で円相場が一段安となり、企業収益の改善期待から海外投資家の資金が活発に流入した。商いも膨らみ、東証一部の売買代金は2兆8191億円と震災直後の11年3月16日以来となる高水準だった。

2 / 7 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=93円82~84銭

円相場は大幅に反落。6日午後5時時点では前日比1円63銭円安・ドル高となる1ドル=93円82~84銭。5日夜に日銀白川総裁が任期満了を待たずに辞職すると表明。同日の海外市場で新しい日銀総裁のもとで金融緩和が強化されるとの思惑が広がり、一夜明けた東京市場でも円売り・ドル買いが進んだ。円は対ユーロでも大幅反落。一時1ユーロ=127円台後半と2年10か月ぶりの安値を付けた。

2 / 7 (日本経済新聞) 長期金利、0.775%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.775%に低下(価格は上昇)した。5日夜に日銀白川総裁が任期満了前に辞任すると表明。日銀による金融緩和強化の思惑が広がり、債券が買われた。

2/8 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、売買高は歴代2位

東証では日経平均株価が反落。7日の終値は前日比106円68銭安となる11357円07銭となった。円高修正が一服したことを受け、主力株中心に利益確定売りが出た。これに対し、下値では投資家の押し目買い意欲は強く、売り買いが交錯。東証一部の売買高は51億4000万株と東日本大震災直後の2011年3月15日以来、史上番目の規模に膨らんだ。円安効果で企業の13年度業績は改善するとの見方が支えとなっている。

2/9 (日本経済新聞) 長期金利、0.750%に低下

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い0.750%に低下(価格は上昇)した。日経平均株価が大幅に下落し、「安全資産」とされる債券に買いが集まった。

2/13 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=94円22~23銭

円相場は大幅反落。12日午後5時時点では前週末比1円44銭円安・ドル高となる1ドル=94円22~23銭となった。11日に米財務省のブレイナード次官が安倍政権の経済政策を支持すると発言。海外市場で円が94円46銭と2010年5月以来約2年9か月ぶりの安値まで売られた流れを引き継ぎ、3連休明けの東京市場も大きく円安に振れて取引を開始。北朝鮮が3度目の核実験に踏み切ったが、円相場に大きな反応を見せなかった。

2/13 (日本経済新聞) 日経平均株価、内需大型株に資金流入

東証では日経平均株価が大幅に上昇。12日の終値は前週末比215円96銭高となる11369円12銭となった。11日に米高官が安倍政権の経済政策への支持を表明したのがきっかけで、一時上げ幅が300円を超えた。内需の大型株中心に堅調だ。

2/14 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=93円20~22銭

円相場は大幅に反発。13日午後5時時点では前日比1円2銭円高・ドル安となる1ドル=93円20~22銭となった。日米欧の主要7か国(G7)財務相・中央銀行総裁が12日に発表した緊急共同声明で過度な円安進行をけん制したとの見方を背景に、円が買い戻される流れが13日も続いた。

2/14 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、輸出関連売られる

東証では日経平均株価が反落。13日の終値は前日比117円71銭安となる11251円41銭となった。円安の動きが一服する中で収益改善期待で買われてきた輸出関連株を中心に利益確定売りが膨らんだ。市場では「期待先行の上昇相場がひとまず踊り場に入った」との声が増えている。

2/16 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、4日ぶり1万1200円割れ

東証では日経平均株価が反落。15日の終値は前日比133円45銭安となる11173円83銭となった。週末の20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を控えて朝方から警戒売りが先行。午後に円相場が1ドル=92円台前半まで進むと日経平均先物に外国人からとみられる大口の売り注文が相次いだ。

2/16 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=92円49~51銭

円相場は反発。16日午後5時時点では前日比96銭円高・ドル安となる1ドル=92円49~51銭。20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を目前に控え、急速な円安進行への警戒感が強まり、持ち高調整の円買い・ドル売りが優勢だった。

2/16 (日本経済新聞) 長期金利、0.745%に低下

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い0.745%に低下(価格は上昇)した。欧州景気の不透明感が強まり、米独の長期金利が低下したことが買いを誘った。午後に日経平均株価が下げ幅を広げると、買いの勢いが強まった。

2/19 (日本経済新聞) 円相場、急反落 1ドル=94円05~06銭

円相場は急反落。18日午後5時時点では前週末比1円56銭円安・ドル高となる1ドル=94円05~06銭。15~16日にモスクワで開かれた20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議の共同声明で日本が円安誘導しているとの批判がひとまず回避されたことを受け、朝から円売り・ドル買いが優勢だった。

2/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 値上がり銘柄9割超す

東証では日経平均株価が反発。18日の終値は前週末比234円04銭高となる11407円87銭となった。円相場が94円台まで下落、東証一部に上場する銘柄のうち9割強が上昇するほぼ全面高の展開となった。

2/21 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、4年5か月ぶり高値

東証では日経平均株価が反発。20日の終値は前日比95円94銭高となる11468円28銭となった。外為市場で円高修正の動きは一服したが、前日の米欧株高が好感されたほか、金融緩和に伴うデフレ脱却期待も海外投資家らによる日本株買いを支えた。自動車など主力の輸出株に加え、陸運や小売りなど内需銘柄の買いも目立ち、物色の裾野が広がってきた。

2/22 (日本経済新聞) 長期金利、0.735%に低下

21日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い0.735%に低下(価格は上昇)した。日経平均株価をはじめアジアの主な株価指数が軒並み下落したため、「安全資産」として日本国債の需要が高まった。

2/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 輸出関連に売り

東証では日経平均株価が反落。21日の終値は前日比159円15銭安となる11309円13銭となった。米国で金融の量的緩和が縮小されるとの警戒感が強まり、22日の日米首脳会談を直前に控えた様子見ムードもあり、積極的な買いは入らなかった。中国景気の先行き不透明感に加え、欧州での懸念材料も意識され、主力の輸出関連株の売りが目立った。

2/23 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=93円27~28銭

円相場は反発。22日午後5時時点では前日比19銭円高・ドル安となる1ドル=93円27~28銭となった。海外市場で欧米景気に懸念が高まり比較的风险が低いとみられる円への買いが先行した。

2/23 (日本経済新聞) 長期金利、0.720%に低下

22日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.720%に低下(価格は上昇)した。欧米経済に対する不安の裏返しから、比較的安全とされる日本の国債の信用度が改めて評価された。24~25日のイタリア総選挙への警戒感も買いを促した。

2/25 (日本経済新聞夕刊) 「黒田総裁」で円安株高 日経平均一時1万1600円台

日銀次期総裁に黒田東彦アジア開発銀行総裁、副総裁に岩田規久男学習院大学教授を起用する案が固まったのを受け、新体制で大胆な金融緩和が進むとの見方から25日の金融証券市場では円安と株高が進み、日経平均株価は一時1万1600円台前半と、取引期間中としては2008年9月29日以来4年5か月ぶりの高値を付けた。

2/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 先物買いが押し上げ

東証では日経平均株価が続伸。25日の終値は前週末比276円52銭高となる11662円52銭となった。日銀総裁はアジア開発銀行の黒田総裁との人事案が伝わり、改めて追加金融緩和期待が広がった。株価指数を押し上げたのは先物への買いとの見方が多かった。

2/26 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=94円13~14銭

円相場は反落。25日午後5時時点では前週末比86銭円安・ドル高となる1ドル=94円13~14銭となった。日銀の次期正副総裁の人事に関する報道を受け、大胆な金融緩和が実現するとの見方が広がり、円売り・ドル買いが優勢になった。

2/26 (日本経済新聞) 長期金利、0.705%に低下

25日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.015%低い0.705%に低下(価格は上昇)した。日銀の新体制で金融緩和が進むとの観測が広がった。

◎ 景気・経済指標関連

1 / 30 (日本経済新聞夕刊) 海外旅行者 世界で10億人 昨年アジアで好調【世界観光機関】
国連の専門機関、世界観光機関が発表した2012年の世界の海外旅行者数は前年比3.8%増の10億3500万人となり、初めて10億人を超えた。アジアをはじめ新興国で中間層が増えて、レジャー需要が拡大したことなどが背景にある。海外旅行をする人は13年も3~4%伸びると予測。訪日外国人を増やしたい日本にとっても追い風となる。

1 / 31 (読売新聞) 景気10~12月期 8地域引き下げ 経済情勢報告【財務省】
2012年10~12月期の各財務局管内の経済情勢報告を発表。全国11地域のうち、「北海道」「東北」「沖縄」を除く8地域で「弱含んでいる」などとして、前回(12年7~9月期)から景気判断を引き下げた。全体の総括判断も2四半期連続で下方修正した。ただ、「足もとでは一部に下げ止まりの兆しもみられる」とも明記し、輸出産業を中心に、「東海」「関東」などで持ち直しの動きが広がりつつあると指摘した。

1 / 31 (朝日新聞夕刊) 給与総額、バブル後最低 昨年、パート増が影響【厚生労働省】
毎月勤労統計調査によると、2012年に支払われた残業代や賞与を含む現金給与総額の月平均は前年比0.6%減の31万4236円だった。2年連続で減り、現行調査を始めた1990年以来最も低い。給与が少ないパートの割合が増えたためだ。一般労働者は、労働時間が増えて、基本給や残業代は増えたが、年間賞与が2.4%減の87万3千円となったために総額は減った。

2 / 1 (毎日新聞) 鉱工業生産、2か月ぶりプラス【経済産業省】
12年12月の鉱工業生産指数速報(2005年=100、季節調整済み)は前月比2.5%上昇の88.9と、2か月ぶりプラスとなった。経産省は基調判断を「下げ止まりの兆しがみられる」とし、前月の「低下傾向」から引き上げた。基調判断を引き上げるのは12年1月以来11か月ぶり。乗用車やトラックの輸出が好調だった。海外景気に下げ止まりの傾向がみられるほか、円高修正で景況感が好転していることも追い風となった。

2 / 1 (日本経済新聞) 住宅着工戸数、昨年5.8%増 3年連続プラス【国土交通省】
2012年の新設住宅着工戸数が前年比5.8%増の88万2797戸と3年連続プラスとなった。住宅ローンの金利優遇策や東日本大震災の被災地の復興需要などが住宅購入を支えた。国交省は住宅着工の動きを「持ち直しが続いている」とみている。都心部のマンションを中心に着工が増えた。同時に発表した12年12月の住宅着工戸数は7万5944戸となり、前年同月比で10%増加した。

2 / 1 (毎日新聞夕刊) 製造業1000万人割れ 12月就業者 空洞化 51年ぶり【総務省】
昨年12月の製造業の就業者数が前年同月比35万人減の998万人となり、1961年6月以来51年ぶりに1000万人を下回った。ピークだった92年10月の1603万人と比べ、約4割減少。季節調整値でも昨年12月は996万人だった。国際競争の激化や円高で企業が人件費の安い海外への工場移転を進めたことや、人口減、大手電機の業績悪化に伴う人員削減も響いた。成長が続くサービス産業への労働者の移動も一因になった。

2 / 1 (日本経済新聞夕刊) 12月失業率4.2%に悪化 求人倍率は上昇【総務省・厚生労働省】
2012年12月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.1ポイント上昇の4.2%で、8か月ぶりに悪化。建設業や製造業中心に就業者数の落ち込みが激しかった。年末にかけて電機メーカーなどでリストラが増えた影響とみられる。12月の就業者数は季節調整値で前月比35万人減、農業や運輸、小売りなど幅広い分野で減った。医療・福祉は2か月ぶりに増加に転じ、雇用を下支えた。12月の有効求人倍率(季節調整値)は0.82倍で前月比0.02ポイント上昇した。ただ、製造業の新規求人は11.7%減るなど厳しい状況が続いている。

2 / 2 (産経新聞) 消費支出下落【総務省】
2人以上世帯の家計調査では、1世帯当たりの消費支出(物価変動を除いた実質)が、2か月ぶりに減少した。

2 / 2 (産経新聞) 1月の新車販売7.8%減、補助金終了響く
日本自動車販売協会連合会(自販連)と全国軽自動車協会連合会が発表した1月の国内新車販売台数(登録車と軽自動車の合計)は、前年同月比7.8%減の38万3499台。昨年9月にエコカー補助金が終了した影響が響いており、5か月連続で前年水準を下回った。普通乗用車などの登録車は12.9%減、軽自動車は1.0%増。

2 / 7 (毎日新聞夕刊) 機械受注額2.8%増 12月
内閣府が発表した2012年12月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比2.8%増の7529億円で3か月連続のプラスだった。内閣府は基調判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる」とし、前月の「弱含み」から上方修正した。判断の引き上げは10か月ぶり。製造業に下げ止まりの兆しがみられることが要因で、内閣府は「円安株高の影響で企業マインドが好転している」としている。

2 / 8 (毎日新聞) 景気動向指数9か月ぶり改善 12月【内閣府】
内閣府が7日発表した昨年12月の景気動向指数(05年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前年比2.5ポイント上昇の92.7となり、9か月ぶりに改善した。昨年11月の衆院解散以降の円安や、海外経済の一部持ち直しで輸出環境が改善し、生産関連の指標が幅広く上昇した。景気は昨年3月ごろに最も良い「山」を迎えた後に後退期に入ったが、昨年11~12月ごろに最も悪い「谷」を経て拡大(回復)期に転じた可能性が高くなった。

2/8 (朝日新聞夕刊) 経常黒字4.7兆円過去最少 昨年 貿易赤字響く【財務省】

2012年の国際収支(速報)によると、海外とのモノやサービスの取引などのお金のやり取りを合計した経常収支の黒字額は、4兆7036億円で前年比50.8%減と半減した。比較できる1985年以降では過去最少を更新した。経常黒字が半減したのは原子力発電所の停止に伴うエネルギー関連の輸入増と、世界経済の低迷による輸出減という「ダブルパンチ」による貿易赤字の拡大が大きい。

2/9 (日本経済新聞) 中国、モノの貿易 世界一

輸出と輸入を合計したモノの貿易総額が2012年、米国を抜いて世界一になった。前年比6.2%増の3兆8667億6千万ドル(約358兆円)で、米の実績をわずかに上回った。米が強みを持つサービス分野の貿易を含まないモノに限った実績だが、世界貿易で中国が急速に存在感を高めていることを裏付けた。米商務省が8日発表した12年の貿易収支によると、米国のモノに限定した国際収支ベースの貿易総額は、前年実績を3.5%上回る3兆8626億ドルだった。

2/13 (埼玉新聞) 消費者態度指数 5か月ぶり改善【内閣府】

1月の消費動向調査によると、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月比4.1ポイント上昇の43.3で5か月ぶりに改善した。円安株高や安倍政権の経済政策への期待感から消費者マインドが大幅に好転した。基調判断は「持ち直している」とし、1年ぶりに上方修正した。

2/14 (朝日新聞夕刊) GDP年率0.4%減 10~12月期 マイナス幅は縮小 【内閣府】

内閣府は14日、国の経済の大きさを表す国内総生産(GDP)が、2012年10~12月期は、その前の7~9月期と比べて0.1%減ったと発表。この状況が1年続いた場合の年率は0.4%減となる。

2/16 (産経新聞) 日銀、海外経済に「持ち直しの動き」

日銀は2月の金融経済月報で、海外経済は「持ち直しに向けた動きもみられている」と指摘。これを主因に、国内景気の現状を「下げ止まりつつある」とし、前月の「弱めに推移している」から判断を上方修正した。海外経済の持ち直しを受け、日本からの輸出は「減少のペースが緩やかになってきている」と分析。国内景気の先行きは「当面横ばい圏内となった後、緩やかな回復経路に復していく」と予想した。

2/16 (毎日新聞) 高卒内定率微増 82.8% 昨年末時点【文部科学省】

今春に卒業予定で就職を希望している高校生の昨年12月時点の就職内定率は、前年同期より2.4ポイント増の82.8%で、3年連続の上昇となった。リーマンショック前の07年調査(83.8%)に迫る水準まで回復した。文科省は「求人倍率の上昇が要因だが、経済状況は依然として厳しい。高校とハローワークの連携を一層強化したい」としている。

2/20 (日本経済新聞) 世帯収入 共働きで維持 働く女性増加【総務省】

2012年の家計調査によると、2人以上の世帯の平均実収入(月額)は51万8506円と物価変動の影響を除いた実質で前年比1.6%増えた。女性の社会進出が進んでいるうえ、生活を支えるためにパートを始める人が増えるなど、世帯主の収入は0.2%増にとどまったが、女性配偶者の収入が5万9177円と11%増え、過去最高となった。背景には労働市場で女性の存在感が高まっていることにある。12年の労働力調査でも、女性の雇用者(役員を除く)は前年比9万人増で過去最高。特に医療・福祉の分野での就業が進み、正規・非正規社員ともに増加した。一方、男性は20万人減った。労働市場に参加していない「非労働力人口」をみると、男性は前年比27万人増えたが、女性は3万人減った。

2/20 (読売新聞夕刊) 貿易赤字 最大1.6兆円 1月 円安で燃料費膨らむ【財務省】

1月の貿易統計で、貿易収支は1兆6294億円の赤字となり、月間の赤字額としては最大だった。急速に進んだ円安の影響で、原油や液化天然ガス(LNG)など燃料の輸入額が大きく膨らみ、輸出額の伸びを上回った。輸出額は6.4%増の4兆7992億円で8か月ぶりのプラス。円安に加え、海外景気の回復が追い風となった。

2/21 (埼玉新聞) 1月全国百貨店売上高 前年実績を上回る

日本百貨店協会が発表した1月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年同月比0.2%増となり、2か月ぶりに前年実績を上回った。昨年末からの円安・株高による景気回復への期待を背景に、高級時計などの高額品が売れて、プラスを確保した。1月に首都圏で大雪となった影響で、客足が遠のいた店舗も多かったが、同協会は「福袋の売れ行きや冬のバーゲンセールも好調で、消費マインドが好転している」と説明した。

2/21 (毎日新聞) 農業参入1000社超 【農林水産省】

株式会社など企業(一般法人)の農業参入が09年12月の改正農地法の施行から増加し、12月末現在で1071法人と、1000社の大台を超えた。業態別では食品関連産業からの参入が270法人と最も多く、酒造メーカーが原料の酒米を生産するケースなどが目立つ。公共事業の削減で業績低迷の悩む建設業など異業種からの参入も相次いでいる。ただ、農業単独での黒字化は一部の企業にとどまるとみられ、コスト削減など収益性の向上が課題となっている。

2/23 (日本経済新聞) 海外投資の収益最高 昨年4.2兆円 企業買収など加速

日本の海外直接投資が復調してきた。2012年は9兆6000億円と4年ぶりの高水準となった。歴史的な円高を追い風に海外企業の買収や資源権益の獲得が加速。アジア向け投資の採算改善も加わり、収益は4兆2000億円と過去最高となった。ただ、足元の円高是正で今後の投資が抑えられる可能性もある。

◎ 地域動向

1 / 27 (読売新聞) 秩父鉄道 地酒で応援

地元の秩父鉄道を応援しようと、秩父市の酒造会社 2 社が純米酒「鐵の道～てつのみち～」を 26 日に発売した。千葉大大学院准教授が代表を務める団体が企画し、ラベルの商品名は地元の高校生が書いた。住民の暮らしを支え、重要な観光資源である鉄道を元気にすることで、地域を活性化させるのが狙いだ。

1 / 30 (産経新聞) 県庁に「コバトン保育園」 県、企業と共同運営

県は企業と共同運営する「事業所内保育所」(コバトン保育園)を 4 月初旬に県庁内に開設すると発表、参加企業の募集を始めた。設置や運営費用を分担できる利点があり、主に中小企業同士での導入を促す。共同運営型の事業所内保育所は珍しく、都道府県が運営するのは全国初。中小企業は、費用面や一定の利用者を確保できない等の理由で単独設置に消極的だったが数社で行うことで課題を解決させる狙いだ。

1 / 30 (日本経済新聞) 13 年度政府予算案 競争力向上へ インフラ重視

政府が 29 日発表した 2013 年度予算案では、首都圏の都市競争力向上につながる羽田・成田両空港の機能強化や、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備などインフラ関連の費用が幅広く盛り込まれた。一方、年末の政権交代により、2013 年度中に本体工事が始まるかが注目されている群馬県の八ツ場ダムについては、本体工事費が盛り込まれなかった。

1 / 31 (埼玉新聞) 県内景気判断 10～12 月期 2 期連続で下方修正【関東財務局】

2012 年 10～12 月期の埼玉県の経済情勢は、総括判断を「当期において弱含んでいる」と下方修正した。中国など海外経済の減速などを背景に生産活動が弱く、雇用情勢も 15 期ぶりに下方修正したことなどが影響した。ただ、最近の円安・株高などを受け、「今年になって景況感に関する明るい声が聞かれる」との表現を盛り込んだ。

1 / 31 (読売新聞) 副都心線と東横線 直通開始へ 池袋への混雑緩和期待へ

西武鉄道と東武鉄道は、3 月のダイヤ改正を発表。東京メトロ副都心線と東急東横線が相互直通運転を開始し、飯能や所沢、川越や志木から横浜が乗り換えなしに 1 本で結ばれる。通勤・通学が便利になるほか、池袋に向かう電車の混雑緩和も期待できそうだ。

1 / 31 (東京新聞) 行田市でメガソーラー

行田市は再生可能エネルギー事業を手がける「JAG 国際エナジー」と「国際航業」の联合体と、同市荒木の市有地でメガソーラーを設置運営する基本協定を結んだ。来年夏の稼働を目指す。発電出力は約 2300 kW で、年間発電量は一般家庭約 650 世帯分に相当する。市が廃棄物最終処分場用地として取得し、塩漬けになっていた遊休地の約 32 千平方メートルを、両社が借り受ける。

2 / 2 (産経新聞) 昨年の有効求人倍率が微増【埼玉労働局】

平成 24 年の年間平均有効求人倍率が 0.57 倍で前年より 0.06 ポイント上がり、3 年連続で上昇。昨年 1 年間の新規求人数は個人消費が堅調な卸売業や小売業で増え、前年比 4.8% 増。対して新規求職者数は倒産やリストラによる新規失業者数の減少により前年比 7.8% 減。

2 / 2 (埼玉新聞) 12 月有効求人倍率 県内 0.57 倍【埼玉労働局】

12 月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は 0.57 倍と前月と比べ 0.01 ポイント上昇した。労働局は「有効求人数が前年同月比で増加するなど持ち直しの動きがみられるものの、製造業の新規求人が減少傾向にあるなど雇用情勢は楽観視できない。依然として厳しい状況にある」としている。

2 / 2 (日本経済新聞) 県内の大学卒業予定者 内定率 55% に改善 12 月時点【埼玉労働局】

昨年 12 月 1 日時点の埼玉県内の大学卒業予定者内定率は 55.2% で、前年同月に比べ 8.6 ポイント改善した。内定率は県内 41 の全ての大学が対象。男子は 9.1 ポイント上昇し 53.5%、女子は 7.8 ポイント上昇し 57.1% だった。短大の内定率も 7.3 ポイント上昇し 62.6% となった。

2 / 5 (埼玉新聞) 県企業立地 10～12 月期 四半期最多 26 件

産業振興や雇用創出を目的とした県の企業誘致事業「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ」の 2012 年度第 3 四半期(10～12 月)立地件数は前年同期比 63% (10 件) 増の 26 件。08 年 9 月のリーマンショック以降の四半期で最多だった前期(7～9 月期)の 21 件を上回った。県企業立地課は「大消費地・東京に近く、交通網が発達し、自然災害が少ない立地環境の優位性を背景に企業立地が進んだ」としている。業種別では製造業が 17 件(食料品 5 件含む)と引き続き好調に推移し、流通加工業 7 件、研究所 1 件、本社・支社 1 件だった。同課は「今後の課題は用地の確保。分譲中の飯能大河原工業団地以外にも、民有地を小まめに回って土地の情報収集に努め、企業誘致を進めたい」としている。

2/6 (読売新聞) 県内企業数全国5位 「医療、福祉」増加数トップ

総務省と経済産業省が発表した経済センサス活動調査(速報)によると、昨年2月時点の県内企業数は18万1825社で、全国5位。前回2009年の基礎調査に比べて、約1.3万社減った。売上高の合計は約29兆7000億円で全国7位。産業別の企業数は「卸売業、小売業」が3.6万社で最も多く、「製造業」「建設業」と続く。前回と比べると、製造業が建設業を抜いて2位になったほか、今回1.2万社の「医療、福祉」の増加数は全国一だった。

2/7 (日本経済新聞) 清酒消費量9.5%増 県内11年度 全国4位【埼玉県酒造組合】

2011年度の埼玉県内の清酒の消費量は前年度比9.5%増の3万113キロリットルとなり、新潟県を抜いて前年の全国5位から4位に浮上した。国税庁の酒税統計を埼玉県酒造組合が分析した。全国的な日本酒の消費量の回復に加え、官民で県産地酒を消費者にアピールした効果などが出たとみられる。

2/9 (埼玉新聞) 12年度の県内中小企業 平均賃金2年ぶり増

埼玉県が行った2012年度の県内中小企業賃金実態調査(12年7月31日現在)によると、正社員の平均賃金は31万2829円で、前年より2813円(0.9%)増えた。所定時間内賃金の増加が総額を押し上げた。県勤労者福祉課は「景気は依然厳しいが、リーマンショック後からは緩やかな回復基調にあり、カットした賃金を元の水準に戻す企業も増えている」とみている。

2/14 (朝日新聞) 「経済再生を主導」県新年度予算案 一般会計1兆6757億円

県は13日、2013年度一般会計当初予算案を発表。前年度比0.1%減で2年連続のマイナス編成となった。地方交付税の大幅カットで歳入(収入)が抑え込まれたのに対し、歳出(支出)は景気対策を主導するとして堅調に。足りない分は借入と貯金の取り崩しを前年より増やして穴埋めしたため、借入総額に相当する県債残高は過去最多を更新した。新年度予算と合わせて政府の緊急経済対策を活用した309億円の補正予算も組んだ。「13か月予算」として年度末から切れ目のない経済対策を実行。特に歳出では「通商産業政策の地方分権化」を提唱。これまで国任せだった通商政策や産業政策に県が積極的に関与し、景気浮揚や雇用促進を狙って、中小企業の新分野参入や国際化を促す事業に重点配分した。

2/15 (埼玉新聞) 12月の11都県経済 4か月連続「弱含み」【関東経済産業局】

関東経済産業局が発表した12月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「弱含みの状況にある」として4か月連続で前月の判断を据え置いた。生産活動は下げ止まりの兆しがみられ、消費マインドも上昇としているものの、製造業における雇用調整の動きが依然続いていることなどが要因。先行きについては「海外経済の先行きや為替動向による影響を注視する必要がある」と指摘している。

2/19 (日本経済新聞) 工業団地関連案が可決 圏央道、幸手のIC付近

埼玉県は都市計画審議会を開き、今年度にも完成予定の幸手ICの隣接地で、県の企業局が計画している工業団地などに関係する都市計画議案6件を可決。早ければ今年度中にも圏央道の久喜白岡ジャンクションと五霞IC(仮称)間が開通し、幸手市に幸手ICが設置される予定。県や市は地域の雇用拡大を目指してIC計画地の東側に接する約50%の農地を開発し、工業団地として造成する計画だ。

2/21 (埼玉新聞) 2月定例県会開会 経済再生を最優先 知事「分権進め活性化」

2月定例県議会は20日開会し、1兆6757億1500万円の2013年度一般会計当初予算案や職員の手当減額に関する条例の改正など、55議案が上程。上田知事は提案説明の中で、デフレと円高からの脱却を喫緊の課題とし、13年度の予算案を「日本再生先導予算」と位置付け、経済の再生を最優先させた編成であることを示した。「全ての分野において産業を興し、雇用を拡大できないかという視点で、通商産業政策の地方分権化を進め、県内経済の活性化を図っていく」と述べた。

2/23 (日本経済新聞) 川口市がエネ戦略 5か年計画 太陽光発電拡大など

川口市は22日、再生可能エネルギーの活用や省エネを促す5か年計画「かわぐちグリーン・エナジー戦略」を発表。2013年度から5年間で太陽光発電などによる発電量を1500万キロワット時増やすことや、電気使用量を10年度比で2割減らすことなどが目標。エネルギーリスクを分散し環境に配慮したまちづくりを進める。

(3) 今月の経済用語豆知識

企業の農業参入

企業の農業参入は株式会社などが農家から農地を借り、営農するのが主流となっている。小泉政権時代の03年、構造改革特区に限って参入を認めたのが始まりで、05年には市町村が遊休地などエリアを決めて参入を認めた後、09年12月の改正農地法の施行で、農地を賃借すれば全国どこでも参入できるようになった。参入には農地面積が50㍍（北海道は2㍍）以上など、一定の営農規模を満たすことが条件になる。株式会社が農地を取得して農業に参入することも可能だが、非上場会社に限られるほか、売上高の半分以上を農産物の加工や販売など関連事業が占めることが条件となるなど制約が多い。このため農地を取得しての参入は現実には困難となっている。

(4) 今月のトピック

景気ウォッチャー調査

内閣府が地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、街角の景況感を調べるために実施している「景気ウォッチャー調査 平成25年1月調査結果」（南関東分）によると、

景気の現状判断DI（各分野計）は49.3と前月の42.9から6.4ポイント上昇した。また、景気の先行き判断DI（各分野計）も57.2で前月の53.0から4.2ポイント上昇した。現状判断DI、先行き判断DIともに2か月連続の上昇となった。

（南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）（調査客体 330人、有効回答客体 295人、有効回答率89.4%）

景気の現状・先行き判断DI（南関東・各分野計）

年 月	2012 8	9	10	11	12	2013 1	(前月差)
現状判断DI	42.4	38.5	37.6	37.3	42.9	49.3	+6.4
先行き判断DI	43.5	41.7	39.5	38.8	53.0	57.2	+4.2

全国の動向については、現状判断DIは前月比3.7ポイント上昇の49.5となり、3か月連続で上昇した。全国11地域の中で、南関東の上昇幅が最も大きかった。家計動向部門は消費者の購買意欲の改善がみられた。企業動向も円安の進行で一部業種における受注や採算の改善がみられた。雇用も建設業等での求人が増加した。先行き判断DIは前月比5.5ポイント上昇の56.5となり、3か月連続で上昇した。円安・株価上昇が一段と進んだことや、新政権の政策への期待感が引き続きみられること等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年2月28日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 山口・強瀬

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp